番号	評価対象 内容	項目	提案を求める内容	判断基準	項目評価点	評 項目 加重点	価 項目 技術点	技術点 合計	
1	業務遂行能力	構築体制	<ul><li>プロジェクト体制</li><li>担当者の人数及び経験</li></ul>	①構築体制について記載すること ②責任者及び担当者の本業務に関わる経験年数や業務実績等を記載すること。(システム構築業務への従事経験、プロジェクトマネジメント経験や資格等を有するメンバーの参画等)	10	3	30	30	150
2		類似契約•実証実績	・過去2年間の実績	①過去2年間の自社利用を除くSaaSを活用したシステムを 導入した契約又は実証実績について記載すること。 ②契約・実証実績が確認できる資料(契約書、仕様書の写 し等)を添付すること。(導入したプラットフォームの名 称がわかるものを提出すること。)	10	2	20	20	
3		スケジュール	<ul><li>スケジュール</li><li>作業分担</li></ul>	①構築スケジュールについて記載すること(仮に翌年度の構築予算が成立しなかった場合もワークする構成とすること) ②各フェーズにおける県、(または市町村)、受託者の作業分担について記載すること	10	10	100	100	
4	仕様要件	仕様書の理解度	•調達内容、目的	①貴社が構築するシステムの特徴、アピールポイントについて記載すること(住民側、職員側双方のメリットを記載すること) ②奈良スーパーアプリ構想の全体像と本システムの関連、関係性の理解について、図及び画面イメージを用いて記載すること	10	10	100	100	850
5		機能要件	• 機能要件	別紙「機能要件」について、わかりやすく提案書において 説明ができていること。 別紙「機能要件」に加えて提案が記載されていること。 (職員の事務負担として、報告書用のグラフの作成等にが かかっていることから、B I ツールも含めることが望まし い。また、ライセンス料や運用支援等にかかる費用は、本 調達の費用に含めること。)	10	20	200	200	
6		非機能要件	• 非機能要件	別紙「非機能要件」について、わかりやすく提案書において説明がされていること。 別紙「非機能要件」に加えて提案が記載されていること。	10	25	250	250	
7		セキュリティ要件	機密性 (confidentiality) 完全性(integrity) 可用性(availability)	①システムを安定稼働させるための特徴について記載すること こと ②不正アクセス防止対策について記載すること ③回答データの改ざん防止対策について記載すること 等	10	10	100	100	
8		構築要件	ナレッジ共有について テストの実施について 操作マニュアルの整備に ついて 問い合わせ対応について	①デジタル等を活用したナレッジの共有に係る提案を記載すること。 ②テスト実施方法について、提案すること。 ③マニュアル作成及び問い合わせ対応について、仕様書の要求事項を満たすことを提案書に記載すること。	10	20	200	200	
9		サービスレベル	• 内容	①運用業務に関して、サービスレベル維持・向上を目的として、別添「SLAの締結及び提案について」に従い、サービスレベル(案)を提案すること	10	5	50	50	800
10	運用要件	運用支援	<ul><li>・システム運用に必要な 支援</li></ul>	①現場での活用に関して、システム運用に向けた支援内容 について提案すること	10	15	150	150	
11		効果検証	• 導入効果検証方法	①システムの導入効果検証方法について提案すること。 ②地域社会に浸透する仕掛けについて提案すること。 (例:ゲーミフィケーション等) ③システム導入による職員の負荷削減効果について提案すること。	10	10	100	100	
12		メンテナンス(追 加・変更への対 応)	• 業務分担	①新規で制度や申請フォームを追加する場合の業務分担に ついて提案すること ②自治体側にて作業を実施する場合、職員の負担軽減策を 提案すること	10	10	100	100	
13		メンテナンス(シ ステム運用)	• 業務分担	①既に登録済みの電子申請のフォーム等の修正に係る自治体側とベンダ等、本業務の登場人物が担う業務について提案すること(業務の分担表を記載すること。)②自治体にて作業を実施する場合、職員の負担軽減のための支援内容を提案すること(例:GUIの整備やノーコードによる修正等具体的なイメージ画像を用いて説明すること。) ③毎年度の組織改編や人事異動による職員ID管理等の運用について、効率的なメンテナンス方法について提案すること	10	10	100	100	
14		令和6年度以降の 運用	令和6年度以降の運用経 費	①令和6年度以降の運用について、1年間の経費(税込)を記載すること ②1団体あたりの1年間の経費(税込)の上限は、次の通りとする ・本調達の予定価格の49.25%以下であること ・上限を超えた場合、項目評価点は0点とする ③配点式 項目評価点=200*(1-(1年間の経費(税込)/(予定価格*49.25%))	200	1	200	200	
15		拡張性、接続性	<ul><li>拡張性</li><li>接続性</li></ul>	奈良スーパーアプリ構想の実現に向けては、他システムや他団体とのシステム連携が必須となるため、APIの整備、管理が重要である。 ①本システムにおけるAPI整備の考え方について提案を記載すること。番号4の図を再掲し、説明することを認める。 ②フロントが陳腐化したとき、パーツ毎に交換ができるDB整備について提案すること。(奈良県公式LINEアカウントの有効活用についても提案すること) ③本業務で用いるツールやサービス、製品名を記載すること。また、簡易な構成図(それぞれのパーツが担う役割がわかるもの)を記載すること。) ④新規市町村が利用を開始するとき、導入に係る市町村の役割は番号12、13の回答によるものとする	10	10	100	100	
16	独自提案	柔軟性	<ul><li>費用及び期間</li><li>地域社会のデジタル化</li></ul>	①法令等の改正のために必要となる改修については、経費及び県から申し出があってから登録までに要する標準的な期間について提案すること②地域通貨等プラットフォームとの接続について提案すること。 ③プッシュ通知内容について利用者のメリットとなる情報提供について提案すること。 ④地域社会全体でデジタル化の恩恵を享受できる仕組みについて提案を行うこと。	10	20	200	200	200
	<u> </u>	1	I						2000